

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. スワンナプーム空港、90分でPCR検査判定

タイの首都バンコク近郊にあるスワンナプーム国際空港のステイラワット・ゼネラルマネジャーは3日、新型コロナウイルス感染の有無が90分で判明するPCR検査設備の運用を開始する計画を明らかにした。タイ民間航空局(CAAT)が規制を緩和し、国際線旅客機の乗り入れを条件付きで許可したことによる入国者の増加に対応する。導入するPCR検査設備は、的中率が95%という。検査を受けた旅客は、結果が判明するまで、旅客ターミナルビルの「D3ゲート」と「D4ゲート」の間に設置された待機場所で待つことになる。空港スタッフが、旅客の検査書類の記入や、アプリのダウンロードなどを支援する。空港では感染防止のため、引き続き、旅客、空港スタッフに検温、マスク着用を求める。

2. 2020年の外国人旅行者 822万人に＝観光庁予測

タイ国政府観光庁(TAT)は、2020年にタイを訪れる外国人旅行者の見通しについて、前年比79.3%減の822万人に下方修正した。5月半ばに1,600万人から1,400万人に下方修正し、今回さらに引き下げた。TATのユタサック長官は下方修正した背景について、「国際通貨基金(IMF)が、20年の世界の国内総生産(GDP)をマイナス3.0%からマイナス4.9%に引き下げたため」と説明。世界経済の低迷により消費者の旅行意欲も影響を受けるとの見方を示した。20年の外国人旅行者を地域別にみると、日本や中国、韓国を含む北東アジアが82.9%減の286万3,700人ととどまると予測。東南アジアが79.0%減の226万人、欧州が66.9%減の217万4,600人で続くと見込む。同年の観光収入は79.5%減の3,965億バーツ(約1兆3,620億円)に落ち込むと予測している。タイ観光・スポーツ省によると、20年1～3月にタイを訪れた外国人旅行者は前年同期比38.0%減の669万人。タイ民間航空局(CAAT)が4月4日からタイへの国際線旅客機の乗り入れを禁止したことを受けて、4～6月はゼロとなった。タイ政府は、7月1日からビジネス目的や医療目的の外国人の入国受け入れを再開。8月以降には、新型コロナウイルスの感染抑制に成功している国・地域間で外国人旅行者の入国・入境規制を緩和する「トラベル・バブル」を段階的に実施する計画だ。

◎ベトナム

1. 経済の強靱性、ベトナム突出＝フィッチ

格付け大手フィッチ・レーティングスはこのほど、今年はアジア新興国の中でベトナム経済が突出した強靱(きょうじん)性を示すと見方を示した。同国は比較的短期で新型コロナウイルスを抑え込み、第2四半期(4～6月)の経済成長率はプラスを確保した。今年は2.8%成長し、来年は加速すると見込む。今年に国内総生産(GDP)成長率がプラスとなるとみているのは、アジア太平洋各国ではベトナムなど4カ国・地域のみ。同国は新型コロナ対策として4月に社会隔離を実施したが、第2四半期は0.4%増となった。2021年には観光、輸出など打撃を受けている分野も回復に向かうと見込む。観光はGDPの約10%を占め、海外出稼ぎ労働者などからの送金は同6%に相当する。ベトナム政府は、コロナ禍の悪影響軽減に向け、総額271兆ドン(116億8,100万米ドル、約1兆2,500億円)の刺激策を打ち出している。税金の納付期限の延長や減免、労働者への現金支給などが含まれる。政府の負担が増える見込みだが、今年的一般政府債務は対GDP比42%(前年比5ポイント上昇)となり、同国と同じく「BB」と格付けする各国の平均値(59%)を下回る見込みという。

2. 海外投資続く、FTAや米中摩擦で

新型コロナウイルスの世界的流行(パンデミック)が続く中でも、海外からベトナムへの投資が堅調だ。自由貿易協定(FTA)や米中貿易摩擦など複数の要因によるものだが、誘致継続には当局の政策も重要になりそうだ。ホーチミン市のサイゴン・ハイテクパーク(SHTP)に拠点を置く香港の創科実業(テクトロニック・インダストリーズ、TTI)は、国内のサプライヤー網を現在の80社から150社まで拡大させ、ベトナム事業を強化する方針だ。昨年発効した東南アジア諸国連合(ASEAN)と香港のFTA(AHKFTA)、まもなく発効するベトナムと欧州連合(EU)のFTA(EVFTA)を追い風に、事業拡大を図る。オランダ系ビール大手ハイネケンは今年2月、南部バリアブントウ省にある工場増強に6,880万米ドル(約76億円)を投じた。米国の航空機部品メーカー、ユニバーサル・アロイ(UAC)は3月、中部ダナン市の工業団地「ダナン・ハイテクパーク」で、1億7,000万米ドルをかけた工場を稼働。米半導体大手クアルコムは6月、ハノイに研究・開発(R&D)センターを開設した。証券会社ビナキャピタルのチーフ・エコノミスト、マイケル・コカラリ氏は、米中貿易摩擦やパンデミックなど複合的な要因によりベトナム投資が続いていると指摘。今後は当局の政策次第で、国内バリューチェーン構築に役立つ海外直接投資(FDI)の誘致を増やせるとの見通しを示した。

3. 受託製造の環旭電子、ベトナムに進出=2億ドル投資—上海市

台湾の半導体実装検査大手、日月光投資控股傘下で上海証券取引所に上場する電子機器受託製造(EMS)の環旭電子(上海市)は3日開いた取締役会で、ベトナムに生産拠点を設ける方針を固めた。投資額は当初計画の4200万米ドルから2億ドルに引き上げる。ベトナム北部のハイフォン市に受け皿会社を単独出資で設立する。ウェアラブル端末用チップの生産などを行う予定。今回のベトナム進出を通じ、コストを削減し、東南アジアの得意先との事業を拡大する。(上海時事)

4. 製紙大手の正隆、ベトナムで生産能力拡大=5年後は年間100万トン超に—台湾

製紙大手の正隆は、総額10億米ドル(約1080億円)以上を投じ、ベトナムで生産能力を拡大している。5年後には単独の企業として同国初の年間100万トン超えを達成し、最大の製紙会社になる見通しだ。蔡東和総経理(社長)が同日までに明らかにした。段ボールなどの梱包(こんぼう)資材を手掛ける正隆グループは、ベトナム南部ビンズオン省で年産合計105万トンの生産拠点を建設中。建設は5期に分けて進め、同30万トンの第1期部分は2019年末に生産を開始した。第2期部分は21年の稼働を計画。同国は、新型コロナウイルス対策で出入国を制限しているが、台湾などを対象に緩和を検討しているとの情報もあり、同社は動向を注視している。正隆の前期連結売上高では、ベトナム工場が11.5%を稼ぎ出した。2期が完成すれば22%に、5期までそろえば31%超になる見込みだ。同社は台湾、ベトナム、中国に工場を構え、1万社以上の顧客を抱える。大手顧客のナイキは中国や東南アジアで、アップルは中国での需要が大きいという。

5. 越企業、労働力を6~7割に削減へ=労働省

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省が、新型コロナウイルス支援のために実施した調査で、ベトナム企業の多くが労働力を6~7割程度にまで削減する計画があることが分かった。ウイルス感染拡大の抑制に成功し、早期に経済活動の再開を果たしたが、雇用に長期的な影響が懸念される。報告によれば、4月末までに5,600社および1,300組織・団体が事業の一時停止や解散、縮小を行い、46万1,000人の労働者に影響が及んだ。同省雇用局は、新型コロナの抑制がうまくいった場合でも、少なくとも7~8万人が失業すると予測。300万~350万人の労働者、企業の7割以上が何らかの影響を受ける。ベトナム政府はこれまでに、総額62兆ドン(26億6,000万米ドル、約2,860億円)の支援パッケージの一部として、給与払い支援に充てられた無利子融資枠(16兆ドン)の融資条件を緩和する方針を示している。

◎カンボジア

1. コロナ破綻の事業者、労働者への補償金不要

カンボジア労働省は、新型コロナウイルスの影響で事業を閉鎖した企業が労働者に補償金を支払う必要はないとの見解を示した。労働法が規定する「経済危機または特別な困窮状態」に該当するとの見方だ。労働省はカンボジア縫製協会(GMAC)に宛てた6月29日付の書簡で、「2カ月以上にわたって企業活動の停止を招く、経済危機または特別な困窮事態が発生した場合は、雇用契約の中止が認められる」などと規定した労働法の条文に言及。新型コロナの直接的な影響を受けた縫製、履物、旅行製品、かばんメーカーによる雇用契約の中止は認められる可能性があるとの考えを示した。同省傘下の労働監査局は、一部のメーカーが受注の取り消しや契約金の不払いなどで新型コロナの影響を受けていると認めた上で、企業は労働者に対して補償金や事業閉鎖の事前通告に伴う違約金などを支払う必要はないとの見方を示した。一方で労働者運動集団連盟(CUMW)のパブ・シナ会長は、労働省の決定について、「労働者に明確な説明がないまま決められた、使用者側に有利な一方的な判断」と批判。労働者こそ新型コロナで深刻な影響を受けていると述べ、労働者側の代表も含めた透明性の高い協議が必要と訴えた。

2. カジノのナガや学校、間もなく再開へ

香港上場の金界控股(ナガコープ)は、カンボジアの首都プノンペンで運営する統合型カジノリゾート(IR)「ナガワールド」の一部営業を、8日から再開すると発表した。カンボジアでは近く、3月から休校が続いていた学校も再開される見通しだ。ナガコープによると、保健省が4日、ナガワールドの新型コロナウイルス対策を視察。同省が設定した指針を満たしていると判断し、再開を認めた。保健省は営業再開を希望するカジノに対し、テーブルの間隔確保などの新型コロナ対策導入を求めている。ナガコープは6月30日、体調に問題がある顧客を隔離する部屋の確保や、顧客に新型コロナ感染者が出た場合の保健省への通知など、同省とカジノの再開に向けた覚書を締結していた。8日からは、VIP顧客の受け入れと、スロットマシンの営業を再開する。学校の再開については、教育青年スポーツ省の広報官が「十分な新型コロナ対策を行う余地のある学校から、3段階に分けて授業を開始する」と説明。再開の具体的な日程は近く発表する方針を示した。同省は、いずれの学校も1クラスは最大15人とし、生徒同士の間隔を確保するなどの対策を求めている。同省関係者によると、第1弾として再開されるのは、日本人学校を含むインターナショナルスクールで、15校程度が対象になる見通しという。

3. シアヌークビル、観光業再開の準備呼び掛け

カンボジア南部シアヌークビル州政府は、州内の観光業者などに事業の再開に向けた準備を整えるよう呼び掛けている。新型コロナウイルスの影響で帰国していた中国人が、同州に戻りつつあるためだ。シアヌークビル州政府の広報官によると、6月末までに2万人以上の中国人が同州に戻った。5月にカンボジアで新型コロナの新規発生が下火になってからは、1日当たり250人程度の中国人がシアヌークビルに到着しているという。新型コロナの感染拡大前は、同州に約8万人の中国人が居住。州人口全体の半数近くを中国人が占めた。州当局によると、1～6月にシアヌークビル州を訪れた観光客数は前年同期比65%減の47万3,257人だった。州観光局の担当者は「シアヌークビルではインフラ整備が進み、治安も改善している」と述べ、観光客の増加に期待を示した。

◎シンガポール

1. コロナ追跡端末、高齢者1万人に配布＝アプリも改良

シンガポール政府は6月28～30日、スマートフォンを持たない高齢者を中心に、新型コロナウイルスの接触者を追跡する端末「トレーストゥギャザー・トークン」の優先配布を行い、高齢者1万人が端末を受け取った。接触者追跡アプリ「トレーストゥギャザー」にも改良を加え、アップルのスマホ「iPhone(アイフォーン)」でうまく機能しなかつ

った不具合を解決した。新端末やアプリを使用すると、新型コロナの感染者が判明した際に濃厚接触者を迅速に割り出すことができる。政府はコロナ対策としての活用を期待していたが、アプリの普及は進まず、ダウンロード数は約210万件にとどまっている。効果的に機能するために必要とされる普及率(人口の約4分の3)には達していない。

◎インドネシア

1. ライオンエア元従業員、解雇補償求めデモへ

インドネシアの格安航空会社(LCC)ライオンエア・グループからレイオフ(一時解雇)された元従業員らが、同社から十分な手当を受けられずに解雇されたとして、13日にジャカルタ中心部にある同社本社前で抗議デモを計画している。元従業員たちは、社会保障機関(BPJS)の健康保険(BPJS健保)保険料3カ月分の支払いのほか、本来の40%弱しか払われなかった宗教大祭手当(THR)の未払い分、一方的に解雇された従業員に対する退職手当の支払いなどを会社側に求めている。元従業員の代表であるアウル・ヌリズキー氏は、同社の経営陣に対し「われわれは過大な要求などしていない。正当な権利に基づく支払いを求めているだけだ」と訴えた。インドネシア空港労働組合連盟(FSPBI)のアンガ・サプトラ代表は、元従業員たちに同調してデモに参加する意向を示している。「元従業員たちとは連絡を取り合っている。FSPBIは彼らの要求が受け入れられるよう全面的に支持する」と話した。ライオンエア・グループは今月初め、グループ傘下3社で全従業員の9%に相当する合計2,600人を削減すると明らかにした。ライオンエアは先ごろ900人の従業員の雇用を打ち切った。多くは貨物作業員や地上勤務要員だが、中には十数年勤務したのにもかかわらず、契約社員や業務請負契約社員としてしか雇用されなかった者もいるという。今回のデモ計画について、ライオンエア・グループは9日までの時点では公式のコメントを出していない。

◎インド

1. バジャジ西部工場、労組が再度閉鎖を要請

インドの二輪・三輪車大手バジャジ・オートの労働組合は、西部マハラシュトラ州ワルジ工場を閉鎖するよう、会社に対してあらためて要請した。同工場での新型コロナウイルス感染者が約250人に達したためだ。アウランガバード近郊にあるワルジ工場では先月、新型コロナで従業員2人が死亡し、ほかに140人の感染が確認された。労働組合はこの事態を受けて先週も同工場の閉鎖を求めているが、会社側は現在も操業を継続している。労働組合のテンガデ・バジラオ代表は、感染者数がさらに増加していることから、「従業員は出勤することに不安を感じている」と指摘。「会社側に工場を10~15日間にわたって閉鎖するよう要請している」と明らかにした。ワルジ工場では現在、8,000人余りが働いている。一方でバジャジ・オートの代表は、「新型コロナとの共存」を可能にする方法を模索しており、工場の閉鎖は行わない方向で検討しているもようだ。バジラオ代表によると、バジャジは感染した従業員への支援を強化するなどの対応策は講じているという。

2. 80万のインド人、クウェートから強制出国か

クウェートに居住する最大80万人のインド人が、強制的に出国を迫られる可能性がある。インド人が人口の15%を超えてはならないと定める外国人居住者の割り当て法案を国会の立法委員会が承認したため。今後、関連部門が法案の包括的な計画を策定する。クウェートの人口は475万人(2019年調査)で、外国人が330万人余りと約7割を占めている。地元メディアによると、外国人の中でインド人の占める割合が最も高く、145万人が居住する。475万人の15%は71万2,500人であることから、145万人のうち、70万人以上が同国から退去となる計算だ。法案には、インド人に次いで多いエジプト人を人口の10%まで削減することも盛り込まれた。クウェートでは新

型コロナウイルス感染症のパンデミック(世界的大流行)を受け、外国人を減らすよう求める声が高まった。クウェートのサバハ・ハリド首相は先月、外国人居住者を総人口の70%から30%へ減らすべきと発言していた。

3. インドで失業問題が深刻

インドで失業問題が深刻化している。新型コロナウイルス感染症の流行で企業が従業員の解雇に乗り出しているためだ。工場の労働者から企業の幹部までが等しく影響を受けている。多くの人が、生き延びるために雑用や片手間仕事などで生計を立てている。デリーでは職を失った教師たちが野菜を売り始めた。東部コルカタの著名な報道写真家は、月賦の支払いに困り、必死に仕事を探しているとツイッターに投稿した。都市部の工場で働いていた労働者は、故郷に帰って農業に従事している。7~9月のモンスーンの時期に感染者が増えるとの恐れから、彼らの大部分は元いた場所へ戻っていない。唯一の明るい要素は、彼らの帰省によって農村部に十分な労働力があることだ。政府はこの危機に対処するため、貧困層を対象に11月まで無料で食料を配給すると発表している。

◎オーストラリア

1. メルボルン、6週間再封鎖へ NSW州境はきょうから警備強化

オーストラリアのビクトリア(VIC)州政府が7日、きょう8日深夜から新型コロナウイルスの感染流行が再燃しているメルボルン全域とメルボルン北部ミッチェルについて、6週間のロックダウン(都市封鎖)を決めた。同日の新規感染者数は、6日の127人を大きく上回る191人となった。きょうからニューサウスウェールズ(NSW)州との州境が閉鎖となることから、警察は道路や水路などでドローン(小型無人機)などによる監視を強化している。メルボルンに拠点を置く企業も多いことから、同州のロックダウン再開により全国的に企業信頼感が低下し、新型コロナ後の経済復興が長期化するとみられている。対象地区は、通勤・通学、ケアの提供、生活必需品の購入、運動以外での外出が禁止となる。ロックダウン再開地域は、11・12年生(日本の高校2・3年生に相当)と特別学級生徒以外は13日からスクールホリデーが当座1週間延長され、必需サービス従事者の子どもを対象に、学校でホリデープログラムを行う。集団感染が起きている、移民や低所得者が多いメルボルンの公営住宅9棟は、住民の検査実施のため厳格な外出禁止が導入されているが、検査が完了次第、他地区と同様の外出制限に移行するという。住民は生活必需品購入のための外出も許されず、クルーズ船内と同様に内部密集で感染が悪化するとの懸念も出ている。

《一般情報》

《ベトナム》

1. 全従業員が6日に職場復帰=労働契約などでスト5日間—ホーチミン市の木製品会社

ホーチミン市で木製品の製造などを手掛けるウッドワース・ウッドデン・ベトナムの全従業員は5日間に及んだストを終え、6日に職場に復帰した。約2200人の労働者は1日、会社に対してこれまでに結んだ労働契約の継続などを要求し、ストに突入した。テト(旧正月)時の賞与や定期昇給、昼食手当なども求めた。会社側は関係機関などとの協議後、現在の労働契約の維持に加え、給与、社会保険料の支払いやその他の賞与を維持することを受け入れた。会社側は2日に職場復帰するよう提案した。ただ、会社の提案を受け入れたのは一部の労働者にとどまった。その後、さらに関係機関との協議が行われ、ようやくすべての労働者から職場復帰への同意が得られたという。

2. 南部工業団地の土地賃料、9.7%上昇=ホーチミン市は182ドル超—4~6月期

米国系不動産サービスのジョーンズラングラサール(JLL)ベトナムの最新レポートによると、今年4~6月期のベ

トナム南部における工業団地の土地の平均賃料(1平方メートル当たり)は106ドルで、前年同期の水準を9.7%上回った。最も賃料が高かったのは、182ドル超のホーチミン市。ロンアン省(133ドル)、ドンナイ省(98ドル)、ビンズオン省(88ドル)、バリアブントウ省(80ドル)が続いた。既成のレンタル工場の月額賃料は3~5年の短期契約となっていることや新型コロナウイルスの影響から土地より安定しており、**3.5ドル~5ドル**となっている。新型コロナの流行で事業活動は打撃を受けたが、多くの企業・投資家が工業要不動産引き続き関心を寄せているという。

《ミャンマー》

1. マンダレーの不動産投資活発、中国人が購入

マンダレーで不動産投資が活発になっている。ミャンマー不動産開発協会(MRPDA)によると、主に中国人による投資が増えている。MRPDAのティン・マウン会長は、「ミャンマー中央銀行が利下げを実施してから、不動産投資が急増している。1億~3億チャット(約790万~2,360万円)の不動産を購入する中国人が増えている」と話した。マンダレーを拠点とするフォ・ラ・ミン不動産のワンナ・ソー代表は、「マンダレーには今後価値が上昇する可能性のある価格帯の物件が多い」と説明。35番通りとタテ・パン通りの間や、ピンウールウィンーマンダレー環状道路に接続しているイエ・モン・タウン地区、タン・コー・ピン地区の東側が有望という。これらの地域は、ピンウールウィンーマンダレー環状道路周辺の再開発に伴い地価が上昇。住宅や倉庫、自動車のショールームなどが建設され、人口も増加している。

2. バッタ襲来で、西部13郡区に警戒呼び掛け

ミャンマー農業・畜産・かんがい省は、西部ラカイン州、北西部チン州、ザガイン管区の13郡区を対象に、インドやパキスタンで大量発生しているバッタの襲来に警戒するよう呼び掛けている。同省農業局のイエ・ティン・トゥン局長によると、バッタの発生地帯とミャンマーの間には山岳地帯があり過度な心配は不要だが、13郡区に侵入する恐れもあり、警戒を呼び掛けた。過去にミャンマーでは少量のバッタが確認されたことがあるが、殺虫剤や天敵になるニワトリやアヒルの活用により被害が抑えられた。国内では、中部バゴー管区やエヤワディ管区、ザガイン管区、中部マグウェー管区などのコーヒー農園がバッタの襲来を恐れている。イエ・ティン・トゥン局長は「山岳部で行われるコーヒー栽培が被害を受けるリスクは低い」とみている。農園の豆類や野菜を食い荒らすバッタはパキスタンで毎年みられているが、今年のは発生数は過去30年で最大規模。5月末からはインドに本格的に襲来している。もともとは無害だが、モンスーンや強力なサイクロンなど特定の環境条件で急激に増殖するといわれ、群れは1日で50~100キロ以上を移動する。

3. 88世代の人民党、140選挙区で候補者擁立へ

1988年のミャンマー民主化運動を担った活動家らが設立した「人民党」は、11月8日の総選挙で、140余りの選挙区に候補者を擁立する方針だ。同党のチョー・リン広報官が「9州・管区で候補者を擁立する。候補者名は7月20日までに公表する」と明らかにした。ただし、コー・コー・ジー党首など88年の民主化運動を指導した幹部らが出馬するかどうかは、まだ明らかにしていない。人民党は、88年の民主化運動を主導したコー・コー・ジー氏が党首を務める。同氏は、現在の与党である国民民主連盟(NLD)を率いるアウン・サン・スー・チー氏とかつて共闘したが、2018年に人民党を旗揚げした。コー・コー・ジー氏は15年の前回総選挙で、NLDから公認を得られずに出馬できなかった経緯から、スー・チー氏と袂を分かったとされる。総選挙では、連邦議会の上下院および州・管区議会の議席が争われる。ミャンマー選挙管理委員会(UEC)は、候補者の受付期間を7月20日から8月7日に設定している。

《フィリピン》

1. 「反テロ法」が成立＝当局の権限強化に批判も

フィリピンのドゥテルテ大統領は3日、「反テロ法」に署名し、同法を成立させた。治安当局の権限を大幅に強化した法律だが、人権侵害の余地が大きくなるため、人権団体だけでなく財界からも批判が出ていた。同法は2007年制定の「人間の安全保障法」を修正してつくられた。逮捕状なしに「テロ容疑者」を拘束できる期間を3日から最大24日に拡大。テロをそそのかした者を罰する規定も設けられた。ただ、「テロの定義があいまいで、政敵や政権批判が対象となる恐れもある」といった非難が噴出。先月12日にはマニラ首都圏で3000人規模の抗議デモが行われた。

《インドネシア》

1. 米電球アルパン、中国工場を中ジャワ州に移転＝投資額1400万ドル

インドネシア投資調整庁(BKPM)のイクマル・ルクマン投資促進局長は4日、米国の電球製造アルパン・ライトニング・プロダクツの子会社CDSアジアが、中国の生産工場をインドネシア中ジャワ州スマラン市のウィジャヤクスマ工業団地内に移転させる計画を明らかにした。投資額は1400万ドル。工場移転は、米国がインドネシアからの電球製品に対する輸入関税を免除していることが理由。米国は一方で、中国製品に対しては輸入関税25%を課しているという。CDSアジアのインドネシア工場は着工済みで、年内の生産開始を予定。工場では3500人を雇用し、製品はすべて輸出向けとする。インドネシア政府は先に、CDSアジアを含む外資7社からインドネシアに工場を移転させるとの確約を得ていることを明らかにしていた。BKPMによると、これら7社の投資総額は8億5000万ドルで、合計3万人分の雇用創出が見込まれている。(

《オーストラリア》

1. 豪が香港市民の受け入れへ、技術ビザが濃厚

オーストラリア連邦政府は、中国政府による香港の統制強化を目的とした「香港国家安全維持法」が制定されたことを受け、技術移住ビザを通じて香港市民にオーストラリアに移住する権利を付与する案について検討する方針だ。香港では1日、香港国家安全維持法が制定されたことに反発した市民の抗議デモが行われ、香港警察は新法に基づいて少なくとも8人の市民を逮捕した。これを受け、モリソン首相はオーストラリアが困難に直面している香港市民に「支援を提供する」用意があると述べている。香港市民に対しては難民保護ビザが発給される可能性もあるが、同紙は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い発給が停止されている技術移住ビザを通じて香港市民を受け入れる可能性が高いと指摘している。政府はまた、現在オーストラリアに観光ビザなどで滞在している香港市民についても受け入れ方法を検討する見込みだ。

香港の民主化推進運動家で、昨年の抗議活動に参加し、新型コロナウイルス感染拡大によって国境が閉鎖される前の今年3月に夫と6歳の息子とともにオーストラリアに到着したマン氏は、「もしいま香港に居たとしたら安心して眠りにつくことはできないだろう」と述べ、香港に戻ることに恐怖を抱いていると語っている。マン氏は、香港国家安全維持法が制定されたことで恐怖感が増したとし、帰国を迫られた場合は当局によって迫害を受ける恐れがあると述べている。同氏は現在、難民保護ビザを申請中という。同氏は、オーストラリアが外国人観光客を再び受け入れるようになれば、多くの人々が香港からやってくると予想している。

以上